

代表質問

6会派の代表が行った質問の中から、いくつかを取り上げて要旨を掲載

すべての代表質問は市議会ホームページのインターネット 議会中継で配信しています。

自由民主党岡山市議団

長期的な展望でまちづくり

問 人口減少に正面から向き合い、岡山の輝かしい未来を創り上げるため、100万都市を目指すと宣言し、そのために首都機能を誘致するよう頑張ってもらいたいですが、市長の思いは。

答 本市の発展、市民生活の充実を図ろうと思い、市長に就任した。従って、本市が直面している現状を認識しつつ社会全体を俯瞰し、時代の流れを捉えながら、長期的な展望に立ったまちづくりを進めていくことが肝要と考えている。

公立認定こども園は

30園にこだわらず再度議論

問 平成31年度中に新しい子育て支援策を計画する予定だが、30区域に公立認定こども園を1園ずつ整備する方針は見直すべきではないか。

答 31年度末までの整備目標30園のうち、開園は16園の見込みで、現在の方法では地元の理解が得られにくく、園の整備や民営化を進めることは難しい。

次期子ども・子育て支援事業計画では、市民の協力や理解を得るためにどうすればいいかとの観点で再度議論する必要がある、必ずしも公立施設30園にこだわらず、もう少し柔軟に考えてもいいのではと思っている。

合併4地区の支所は当面存続へ

問 平成30年9月定例市議会で、支所のあり方について30年度中に一定の方針を出す、との答弁があったが、今後の方針は。

答 合併4地区の支所は、新市計画終了を目安に地域センター化する方針を示していたが、合併の経緯、議会での議論、7月豪雨災害で果たした役割等を含め、あるべき姿を検討してきた。その結論として、土木農林業務と保健福祉サービス関連業務を担う現在の支所を、当分の間存続する必要があると判断した。

今後、新たな総合計画策定の際に、支所の組織や担当業務のあり方について検討を行っていくことになると考えている。



左上から時計回りに、御津支所、建部支所、瀬戸支所、灘崎支所

助成金アップで

自主防災組織の結成を支援

問 平成31年度の自主防災組織育成に関する予算の内容は。また地域での「共助」の防災活動を広げていくため、どのように取り組んでいくのか。

答 自主防災組織を結成する単位町内会には、運営費など防災活動に必要な経費を対象に、一律10万円と1世帯ごとに500円を上乗せした額を合わせて支給する。連合町内会には、地域内の連絡調整等に必要な経費を

対象に一律30万円を支給する。

今後は、組織の結成や活動に取り組んでもらえるよう、町内会への文書の送付や広報紙等を活用して制度を周知し、必要に応じて職員が地域に出向き、町内会総会などで説明していく。

成果を上げたデイサービス事業所への奨励金をアップ

問 健康寿命延伸の施策であるデイサービス改善インセンティブ事業を、多くの事業所が魅力を感じる制度としては。

答 事業では、要介護者等の状態改善に成果を上げた事業所を表彰するとともに広く公表し、上位10事業所に一律10万円の奨励金を交付するインセンティブを付与することで、要介護度の改善や介護給付費を約7,000万円削減する効果を上げている。

平成31年度は、取り組みをさらに進める観点から、奨励金の額を最上位の事業所は30万円に、2位と3位の事業所は25万円に引き上げる見直しを考えている。

中消防署旭東出張所を移転

問 本市周辺部の消防車・救急車の到着時間は、本市の平均時間を上回っている。早急な消防署所の適正配置を進めるべきだが、計画の進捗状況は。

答 周辺部を含めた本市全体に消防サービスの均衡化を図ることを最優先課題に計画を進めており、平成31年度末の開所に向けて、中消防署旭東出張所の移転新築工事を中区倉田地内で実施する予定。

また、南消防署を南区の総合防災拠点として更新整備する計画を具体化していきたい。

放課後児童クラブ運営の統一 32年度から本格実施

問 放課後児童クラブの運営を統一する方針が示されたが、現在のクラブごとの運営委員会方式から見直すポイントと今後の

スケジュールは。

答 本市が示した統一ルールに賛同するクラブを本市の直轄クラブに位置付け、実際の運営は(注)1公財)岡山市ふれあい公社に委託したいと考えている。

各クラブには賛同するか検討してもらい、平成31年7月には新体制へ移行するクラブを特定した上で、9月定例市議会で、32年度からの本格運営に向けた予算案などを提案したい。

公明党岡山市議団

民営化候補園の優先順位付けを 次期5カ年計画で整理

問 市立の幼稚園・保育園の民営化を推進するため、次の子ども・子育て支援事業計画で何を抜本的に変えるべきか。また、事業者に対し土地の無償貸借だけでなく、施設の譲渡等の検討も必要ではないか。

答 民営化の推進については、進め方の方針は定めているものの、これまで具体的な作業には取り組めていなかった。次の5カ年計画の策定の中で、民営化候補園の優先順位付けなどを整理していきたい。

民営化の際の建物は、基本的に評価額の4分の1の額で譲渡するルールだが、事業者が新築で提案した場合の考え方など、民営化を進める観点で見直しが必要であれば、考えていきたい。

道筋が示されたICT環境整備

問 岡山市立学校における情報化基本方針を平成31年3月に策定予定だが、普通教室等のICT環境整備にどう取り組むのか。

答 ※1大型提示装置を普通教室等に約800教室分配備し、タブレット端末は、全校のパソコン教室に児童生徒の学習用として約4,700台を配備する。

また、校内ネットワークの整備は、小学校は31年度末、中学校は32年度末までにすべての普通教室等にLAN配線を敷設する予定。



大型提示装置を使った授業風景

市を挙げての虐待防止に期待

問 平成30年11月定例市議会で成立した「岡山市子どもを虐待から守る条例」の取り組みの加速化が望まれるが、見解は。

答 国の(注)2緊急総合対策に呼応する形で、いち早く条例制定

が実現したことで、本市として虐待から子ども達を守るという強いメッセージを発信することができた。

また、条例に、市民や保護者、関係機関等の責務に加え、未然防止や虐待を受けた子ども等への支援も明記したことで、行政・地域・関係団体等の連携が一層促進され、本市を挙げて子どもたちを虐待から守る機運がさらに高まると期待している。

障害者手帳のカード化を協議

問 利用する側の観点に立って、障害者手帳のカード化に向けて準備を行ってはどうか。

答 身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳、療育手帳は手帳形式で作成し、交付している。そのうち、国が様式を定めている身体障害者手帳と精神障害者保健福祉手帳は、カード形式も選択できるように、厚生労働省令を改正する予定と聞いている。

改正を踏まえ、手帳形式、カード形式双方のメリットや課題を検討し、本市が様式を定めている療育手帳も併せて、関係団体等と協議し、カード化を検討していく。

のあり方を検討している。平成31年度に、関係者等との検討会での議論や、市民の意見を聞きながら、計画を取りまとめた上で示したい。

運行事業者との役割分担や費用負担は、今後、計画を取りまとめる中で検討していく。

自由民主党岡山政隆会

路面電車のネットワーク化

31年度に計画を取りまとめる

問 路面電車の延伸・環状化を含むネットワーク案をいつまでに取りまとめ、いつ市民に示す

のか。また、運行事業者との役割分担等はどうするのか。

答 現在、需要予測、導入空間の確保、導入効果などにに基づき、区間別の優先順位を含めた将来

❖用語解説 ※1【大型提示装置】

学習者用コンピュータまたは指導者用コンピュータと、有線または無線で接続させることを前提として、大きく映す提示機能を有するもの

❖用語解説 ※2【中核機関】

成年後見制度をより身近に利用しやすくする環境整備を役割とし、広報、相談、利用促進、後見人支援の機能を持つ。市町村は、段階的かつ計画的に整備していくことが求められている

(注) 1
公益財団法人

(注) 2
児童虐待防止対策の強化に向けた緊急総合対策

※2 中核機関を設置し

成年後見制度をより身近に

問 成年後見制度のワンストップサービスを提供する中核機関の設置が市町村に求められているが、今後の取り組みは。

答 本市では、設置に向けて、弁護士会等の専門職団体や家庭裁判所、社会福祉協議会等と協議した結果、岡山市社会福祉協議会に中核機関の機能を担ってもらう方向で調整できつつある。平成31年10月に仮設置し、相談や後見人候補者受任調整などの試行的な実施と検証を進め、32年度中には本格運用を目指す。授業研究の推進を支援

問 ※3 新学習指導要領の全面実施に向けて、どのような取り組み

みを検討しているのか。

答 新学習指導要領で求められている「主体的・対話的で深い学び」の視点に立った授業改善のための研究を、小・中学校が連携し積極的に進めている。

また、教育委員会では、機会を捉えて新学習指導要領の趣旨の周知に努めるとともに、学校が行っている公開授業に出向き、指導助言を行うなど、学校の授業研究の推進を支援している。

一日も早い

牧山ラインガルテンの復旧を

問 7月豪雨で施設の多くが壊れたが、地元との協議の状況は。また、今後の復旧計画は。

答 地元から、今後も市民農園管理を継続したい意向が示され、



浸水被害にあった管理棟（平成30年11月撮影）

全体の復旧方針等について協議の場を設けた。協議の結果、電源や農園への散水機能の復旧などは、平成30年度中に完工するよう実施している。

管理棟については一部協議中だが、新築した場合の試算を用い、ラウベ（小屋）の修繕等と合わせて約6,700万円の31年度予算を計上している。

おかやま創政会

マニュアルで自主防災組織を支援

問 自主防災組織をつくる際には、先進的な防災組織を基にしたマニュアルが必要では。

答 組織の活動を支援するため、結成時に活動の概要が容易にイメージできるリーフレットなどを配布する。その後、避難行動につながるよう防災訓練に取り組むことができる活動マニュアルを作成し、示していきたい。

統合した財団で新劇場を運営

問 岡山芸術創造劇場（仮称）の運営について、どのように考えているのか。

答 岡山シンフォニーホールと一体的に管理・運営し、本市の文化振興事業を一体的に担う組織があったほうが望ましい。

類似する文化事業を行っている（公財）岡山シンフォニーホールと（公財）岡山市スポー

ツ・文化振興財団では統合に向けた具体的な協議が始まっており、本市としても統合を促していきたい。実現すれば、文化事業の企画・実施と、安定的な管理運営ができる力を兼ね備えた財団として、劇場の指定管理を担ってほしい。

担い手不足の解消に向けて

問 路線バスの運転手不足の問題が起きている。^{(注)3} 法定協議会には直接ハンドルを握っている労働者にも入ってもらい、議論してはどうか。



多くのバスが行きかう岡山駅前

答 法定協議会では、運転手不足の対応も課題として出てきている。次回からは、交通関係の労働団体の代表者にも参画してもらうようお願いしたい。

危険度に応じて

引き続き転落防止対策を実施

問 平成30年は用水路への転落事故がどのくらい発生し、そのうち改修予定箇所はどのくらいあったのか。また、今後の事故防止についての考えは。

答 30年に発生した事故は112件で、そのうち対策工事の計画がありながら工事が未完了の箇所は8カ所あった。

事故件数は過去2年間と比べ約20パーセント減少しているが、引き続き危険性の高い箇所や7月豪雨で浸水した避難所周辺から順次整備をしていく。また、関係機関からの情報提供や地元要望で新たな危険箇所を把握した場合も、現地を確認し、危険度に応じて必要な対策を講じていきたい。

◆用語解説 ※3 【学習指導要領】

全国どの地域で教育を受けても、一定水準の教育を受けられるように、教科などの目標や大まかな内容を国が定めたもの。本市では、小学校が平成32年度、中学校が33年度から新しい学習指導要領を実施

(注) 3

地域公共交通網形成計画の策定及び実施に関して、関係者と必要な協議を行うため設置した岡山市公共交通網形成協議会

日本共産党岡山市議団



砂川での土砂撤去

河川の浚渫で災害に備える

問 河川の堆積土砂は被害発生前に撤去することが必要だが、国や県に、被害箇所の実態を伝え、具体的な対応を求めたか。また、本市が管理する河川への方針と目標は。

答 県では、これまでも緊急度が高い箇所から浚渫等を順次実

施しており、今後3年間でさらに集中的に取り組む予定と聞いているが、引き続き国・県に強く働きかけ、本市もできる範囲で協力していく。

また、7月豪雨で本市管理河川に堆積した土砂は、平成31年の出水期までに撤去することになっている。今後、河川維持管理計画を策定し、計画的に土砂撤去等を実施していく。

計画的に検討して施設整備

問 今後、高齢化が一層進む中で、特別養護老人ホームの入所希望者は増えるが、施設は足りているのか。

答 本市では1年間で約1,000人が入所できている。要介護3以上で1年以内に入所が必要とみなされた待機者も約1,000人であるため、緊急を要する待機

者への対応は、一定程度できていると考えている。

住み慣れた地域で暮らせる環境整備などの観点から、平成31年度から3年間の^{(注)4}第7期計画では地域密着型特別養護老人ホームを2施設整備し、^{(注)4}第8期計画以降でも必要な施設数を検討していく。

教員の働き方の方針を策定

問 教員の長時間勤務解消への課題と、事務処理の削減を含めた目標年次は。

答 長時間勤務の背景には、子どものためにという教員の意識が強く、業務の削減ができにくいことや勤務時間への意識が薄いこと等が挙げられる。

こうした中、国から、公立学校の教師の勤務時間の上限に関するガイドラインが示されたことにより、本市も一定の方針を平成31年度中に策定し、可能な限り早期に解消していきたい。

市民ネット

女性が活躍するための改善策

問 女性が社会で活躍するには長時間労働がないことや保育環境の整備が必要だが、本市が考える改善策と予算は。

答 今回の^{(注)5}さんかく条例の改正では、職場と家庭生活等の両立を支援する職場環境の整備を明記し、経済団体等の要望を伺いながら、取り組みを進める。

また、保育環境の整備も重要であり、これまでの3年間で新たな受け皿を4,350人分の見込みで確保している。平成27年度以降、事業費は毎年度増額しており、31年度も前年度比で約13パーセント増の予算を計上している。



エアコンが設置されている放課後児童クラブ

エアコンを市の負担で設置

問 放課後児童クラブにも、本市としてエアコンを設置すべきではないか。

答 これまで、各運営委員会で設置していたが、地元の費用負担が大きいことなどから、今後

は、市の負担で設置していくよう見直した。

新設の場合は建設当初から、既設の場合は更新時に適用していく予定。

虐待防止へ新たな取り組み

問 子どもの虐待を起こさないため、関係機関とはどのような連携をしているのか。

答 こども総合相談所と地域こども相談センターを中心に、保健センター、学校園、医療機関など要保護児童対策地域協議会の関係機関と役割を確認し、相互に連携して対応している。

特に子どもの安全確認と安全確保は、警察との緊密な連携が欠かせないため、国の緊急総合対策を受け、岡山県警察本部と、新たに情報共有に関する協定を締結した。

(注) 4

岡山市第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画
岡山市第8期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

(注) 5

岡山市男女共同参画社会の形成の促進に関する条例